

2009年4月 1日から
2009年9月30日まで

第**134**期

中間報告書

株主の皆さまへ

中間期の連結決算は減収減益に





中間期の連結決算は減収減益に

販売減に加え、操業度の低下や円高が利益圧迫

2009年度中間期の連結決算は、売上高が前年同期比21.3%減の2,021億円、営業利益は24億円の赤字(前年同期は56億円の黒字)、経常利益は37億円の赤字(前年同期は38億円の黒字)、中間純利益は39億円の赤字(前年同期は6億円の黒字)となりました。タイヤ、MB事業ともに需要低迷で販売減となったうえ、操業度の低下や円高が利益を圧迫しました。配当については、中間配当を一株当たり4円とし、期末配当6円と合わせ、年間では一株当たり10円を予定しています。

通期は減収増益

2009年度通期の連結決算は、売上高が前期比10.1%減の4,650億円の見込みです。4-6月期を底にタイヤやホースなどの販売が回復傾向にあり、中間期より減収幅が縮まります。利益も回復傾向にあるうえ、引

き続きコスト削減などの内部改善にも取り組む計画で、営業利益は前期比32.7%増の170億円、経常利益は同116億円増の120億円、当期純利益は同127億円増の70億円を見込んでいます。

2011年度に売上高5,500億円、営業利益385億円

当社グループは2006年度から、創業100周年の2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%をめざす中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」をスタートさせました。GD100では2017年度までの12年間で3年ごとに4つのフェーズに分け、各フェーズで基本方針、事業戦略、財務目標を設定。現在、2009年度から3年間のフェーズⅡに取り組んでおり、「高質な成長」を基本方針として2011年度に売上高5,500億円、営業利益385億円、営業利益率7%の達成をめざしています。

タイヤの成長戦略

フェーズⅡの目標達成のため、タイヤ事業は、①海外でのプレゼンス向上、②各国の状況に応じた弾力的な生産増強、③地域別事業体制のグローバル化——が課題です。この上期に特に力を入れたのは、得意とする省燃費タイヤの海外展開です。海外でのプレゼンス向上のための主力戦略であり、第一弾として、本年7月にヨコハマタイヤの中で最高レベルの省燃費性能を誇るエコタイヤ「dB super E-spec (デシベル・スーパー・イースペック)」を米国で発売。下期には欧州市場にも投入する予定です。

また、潜在的成長性の高いロシアで2011年度中の操業開始をめざし、タイヤ生産販売会社の設立を決めました。先行して需要が回復しつつある中国でも、2011年までに乗用車用タイヤ工場の年間生産能力を現在の300万本から510万本に引き上げる計画です。

MBの成長戦略

MB事業は、①成長分野(ホース、コンベヤベルト、マリンホース、防舷材など)のグローバル展開、②環境分野を軸とする新規事業開拓——が課題です。本年4月に欧州での成長分野製品の販売を強化するため、ドイツにMBのマーケティング会社を設立したほか、本年5月に自動車のパワーステアリング用ホースを手がけるYHアメリカの生産能力を増強しました。

新規事業の開拓にも取り組み、本年8月に硬化が速く、接着耐久性に優れる弾性接着剤「FLASH ONE

(フラッシュワン)」を発売。電化製品向けの接着剤市場に参入を果たしています。

技術戦略

技術は、①環境への負荷を低減、②「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底——が課題です。最近の成果として、燃費悪化につながるタイヤの空気圧低下を抑制する新素材インナーライナー「AIRTEX advanced liner (エアテックス・アドバンスド・ライナー)」や、運転中のドライバーの筋肉の動きからタイヤ評価を行う手法を本年10月に発表しました。

経営基盤の強化

経営基盤の強化は、①国内事業の構造改革、②コスト競争力の強化、③CSR経営の徹底——が課題です。上期に力を入れたのは国内事業の構造改革で、タイヤ部門では本社国内リプレース部門、タイヤ販売会社18社およびマーケティング会社1社を統合し、「ヨコハマタイヤジャパン」を設立。MB部門でも事業部制からマトリックス組織に再編したほか、東京および名古屋の支店を廃止しました。両事業で意思決定の迅速化と業務の効率化を進めています。

2009年11月

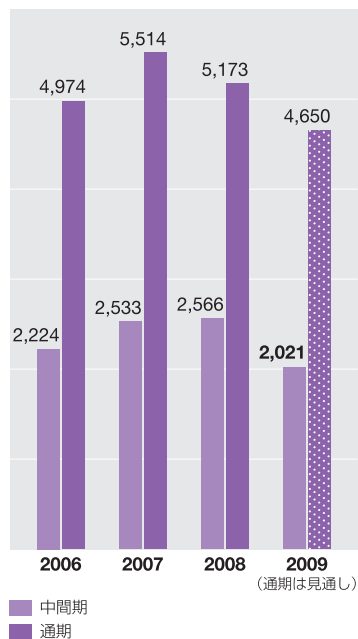
代表取締役社長

南雲忠信

タイヤ、MBともに販売が落ち込み、減収減益

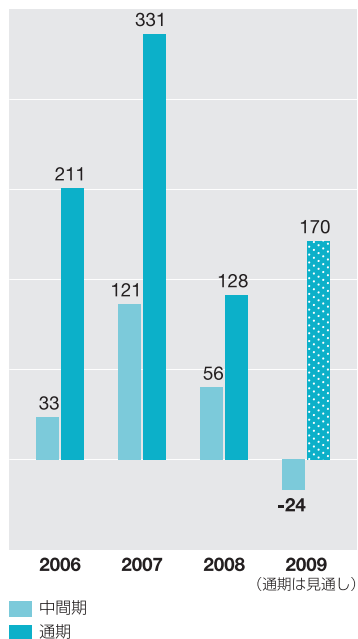
売上高

(年度/億円)



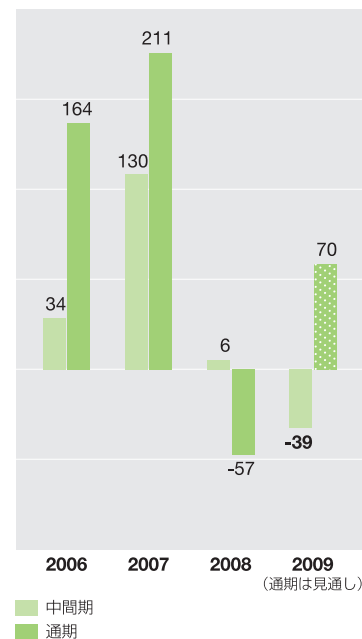
営業利益

(年度/億円)



純利益

(年度/億円)



中間期の連結決算はタイヤ、MB事業ともに減収で、売上高は前年同期比21.3%減の2,021億円となりました。営業利益は24億円の赤字(前年同期は56億円の黒字)、経常利益は37億円の赤字(前年同期は38億円の黒字)、中間純利益は39億円の赤字(前年同期は6億円の黒字)でした。コスト削減は進んだものの、売

り上げの落ち込みに加え、販売量の減少に伴うタイヤやホースの操業度低下が利益を圧迫。為替レートがドルやユーロに対して円高に推移したことも利益を押し下げました。しかし、4-6月期を底にタイヤやホースなどの販売が上向き始め、売上高、利益ともに回復傾向にあります。

事業別

■ タイヤ

売上高は前年同期比19.5%減の1,560億円、営業利益は25億円の赤字(前年同期は32億円の黒字)となりました。主力の日本、欧米市場の需要が弱く販売減となったほか、円高や操業度の低下が影響し減益となりました。

■ MB

売上高は前年同期比26.7%減の460億円、営業利益は同93.6%減の2億円となりました。需要低迷が響き、ホース、コンベヤベルト、シーリング材および航空部品の販売が減少。さらに円高や操業度の低下が利益を圧迫し、減益となりました。

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

所在地別

■ 日本

売上高は前年同期比21.7%減の1,406億円、営業利益は同94.0%減の1億円となりました。タイヤ、MB事業ともに売り上げが落ち込んだうえ、円高や操業度の低下が影響し減益となりました。

■ アジア

売上高は前年同期比21.0%減の96億円、営業利益は同69.1%減の5億円となりました。中国でのタイヤ販売が伸び悩んだほか、円高の影響で減益となりました。

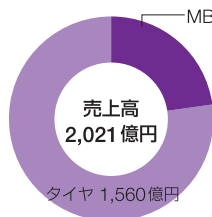
■ 北米

売上高は前年同期比19.5%減の405億円、営業利益は9億円の赤字(前年同期は20億円の黒字)となりました。米国でタイヤやホースの販売が落ち込んだうえ、円高の影響も加わり、減益となりました。

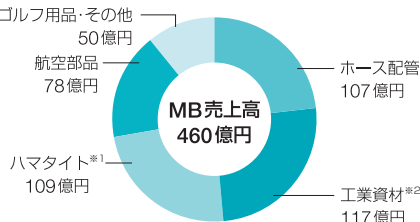
■ その他の地域

売上高は前年同期比21.7%減の114億円、営業利益は1億円の赤字(前年同期は6億円の黒字)となりました。ロシアのタイヤ販売は好調でしたが、大洋州や西欧での販売減をカバーできませんでした。さらに円高の影響もあり利益が落ち込みました。

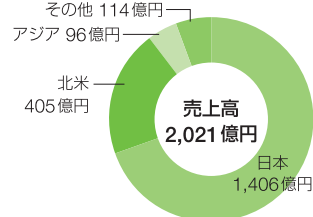
事業別売上高内訳



MB売上高内訳



所在地別売上高内訳



*1 シーリング材、接着剤、コーティング材など *2 コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

営業利益、経常利益が赤字に

原材料価格は落ち着きましたが、販売減に加え、円高や操業度の低下などが利益を押し下げました。

特別損失が減少

前中間期に計上した会計制度の変更に伴うたな卸資産の評価損がなくなったほか、上場株式の時価評価による投資有価証券評価損が前中間期より減少したことが主因です。

法人税等が発生

たな卸資産未実現利益の消去に関わる税効果(法人税等のマイナス)を認識していないため、税金等調整前中間純利益が赤字にもかかわらず法人税等が発生しています。

営業活動によるキャッシュ・フローが増加

営業活動から得た資金は前中間期より43億円増加しました。税金等調整前中間純利益が赤字となったものの、在庫圧縮でたな卸資産が減ったほか、法人税等の支払いが減少したためです。

連結損益計算書の要旨

(百万円)

科目	2009年度中間期 [2009年4月1日から 2009年9月30日まで]	2008年度中間期 [2008年4月1日から 2008年9月30日まで]
売上高	202,065	256,643
売上原価	146,267	182,234
売上総利益	55,797	74,408
販売費及び一般管理費	58,152	68,794
営業利益(△損失)	△ 2,354	5,613
営業外収益	1,420	2,014
営業外費用	2,738	3,805
経常利益(△損失)	△ 3,672	3,822
特別利益	973	302
特別損失	324	1,431
税金等調整前中間純利益(△純損失)	△ 3,022	2,693
法人税等	1,118	1,902
少数株主利益(△損失)	△ 211	237
中間純利益(△純損失)	△ 3,930	554

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2009年度中間期 [2009年4月1日から 2009年9月30日まで]	2008年度中間期 [2008年4月1日まで 2008年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,544	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,049	△ 15,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	7,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△ 458
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,581	△ 2,641
現金及び現金同等物の期首残高	16,239	19,530
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,657	19,122

連結貸借対照表の要旨

(百万円)

科目	2009年度中間期 [2009年9月30日現在]	2008年度 [2009年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	190,983	211,497
現金及び預金	13,659	16,274
受取手形及び売掛金	77,318	91,103
たな卸資産	82,012	86,975
その他	17,993	17,144
固定資産	271,966	261,878
有形固定資産	195,264	194,294
無形固定資産	1,406	1,442
投資その他の資産	75,295	66,141
資産合計	462,950	473,376
負債の部		
流動負債	215,324	227,335
支払手形及び買掛金	58,690	71,384
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	8,000	19,000
短期借入金	103,149	93,186
その他	35,484	43,763
固定負債	100,830	101,881
社債	20,000	30,000
長期借入金	42,626	37,193
その他	38,203	34,687
負債合計	316,155	329,217
純資産の部		
株主資本	144,160	149,434
評価・換算差額等	△ 1,297	△ 9,511
少数株主持分	3,932	4,235
純資産合計	146,795	144,159
負債純資産合計	462,950	473,376

売上債権が減少

流動資産が前期末に比べ205億円減少しました。販売減に加え、スノータイヤの売掛金の回収が進み、売上債権が減少したためです。

買入債務が減少

流動負債が前期末に比べ120億円減少しました。生産の落ち込みにより、買入債務が減少したためです。

上場株式の含み益が増加

中間純利益は赤字となりましたが、上場株式の含み益が増えたため、純資産は26億円増加しました。

国内市販用タイヤ販売事業を再編

日本の自動車保有台数は人口減少や若者の車離れなどで将来的に減少に向かう見通しです。市販用タイヤの需要も縮小していくことが予想され、横浜ゴムは厳しさを増す国内市場で勝ち残っていくために本年7月、国内市販用タイヤ販売事業の再編に着手しました。

2011年には3社体制に

事業再編は営業体制の強化、効率化、自系列販売網の強化がテーマです。横浜ゴムの国内リプレース部門と販社の統合、乗用車用タイヤを扱うリテール会社の1社化、トラック・バス用タイヤを扱う生産財会社の1社化をすすめ、2011年には国内市販用タイヤ販売事業を3社体制に集約します。

自系列のタイヤ販社を統合

第1ステップとして、本年7月に本社のタイヤ国内営業本部、出資比率51%以上のタイヤ販売会社18社およびRV用タイヤのマーケティング会社を統合し、ヨコハマタイヤジャパンを設立しました。エリアを細分化し、営業に特化したカンパニー制を導入することで、顧客との距離を縮める営業体制を整えるとともに、間接業務の集約や営業拠点の見直しで効率化とコスト削減を図ります。

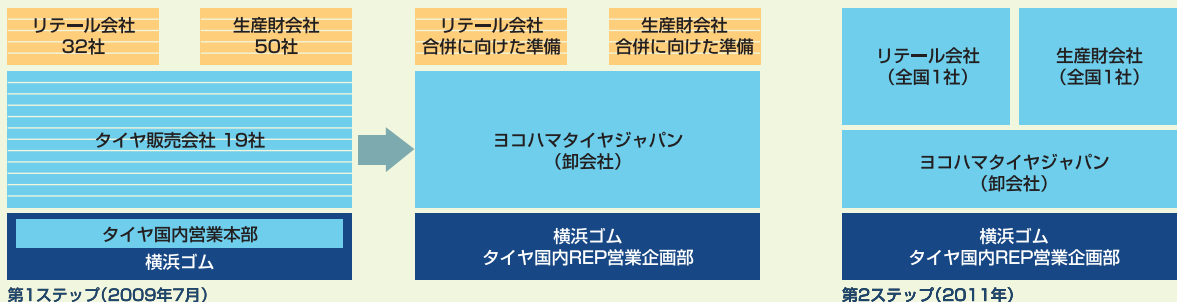
乗用車用タイヤの自系列販売網を統合

第2ステップとして、2011年には乗用車用タイヤの小売店を運営する全国32社のリテール会社を1社に統合する計画です。マーケティング機能と間接業務を集約することで、店舗でお客様サービスの向上に集中できる体制を作り、競争力の強化につなげます。

トラック・バス用タイヤの自系列販売網を統合

同様に、トラック・バス用タイヤの販売店を運営する全国50社の生産財会社も1社に統合します。間接業務の効率化に加え、全国ネットワークを生かしたサービス体制の強化を図ります。将来的にはヨコハマタイヤジャパンの営業部隊の取り込みも検討していきます。

国内市販用タイヤ販売事業の再編イメージ図



中国で乗用車用タイヤの生産能力を増強

杭州横浜輪胎有限公司の乗用車用タイヤ工場で、4度目の生産拡張を行います。中国は2009年に自動車生産台数が1,000万台を突破し、世界最大の自動車生産国になる見込みのうえ、今後も大きな伸びが期待で



きるためです。約70億円を投じて年間生産能力を現在の300万本から510万本に引き上げ、2011年1月から生産を開始する予定です。

伊藤忠と共同出資でロシアにタイヤ生産販売会社設立

伊藤忠商事(株)と共同出資で、ロシアにタイヤ生産販売会社を設立する契約を本年8月に交わしました。新会社のYOKOHAMA R.P.Z. L.L.C.は2011年度中の操業開始をめざし、リベツク州の特別経済区に年間生産能力140万本の乗用車用タイヤ工場を建設する予定です。

ドライバー「egg impact PX-01」新発売

本年10月に、新コンセプトのドライバー「egg impact PX-01 (エッグ・インパクト・ピーエックス・ゼロイチ)」を発売しました。「シャフトを伸ばす=飛距離を伸ばす」の常識を破り、通常よりシャフトを短く、ヘッドを重くしました。ミート率が高まることで、ボール初速が上がり飛距離もでる振りやすいクラブです。



ヨコハマ最高峰のコンフォートタイヤ

「ADVAN dB」新発売

グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」から、「ADVAN dB (アドバン・デシベル)」を本年7月に発売しました。高い静粛性や快適な乗り心地を備えながら、最新のラグジュアリーカーにふさわしい優れた走行安定性を実現。さらどころがり抵抗も低減し、省燃費性も追求しました。こうした優れた性能に加え、独自のパターンデザインの美しさなどが高く評価され、2009年度グッドデザイン賞を受賞しました。

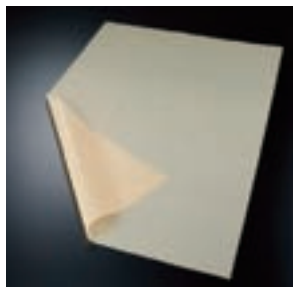
ECOLレーシングタイヤをWTCCにワンメイク供給

「ADVAN」のレーシングタイヤを2006年から7年連続でFIA世界ツーリングカー選手権 (WTCC) のコントロールタイヤとしてワンメイク供給します。2010年からのシリーズにはオレンジオイルを配合したECOLレーシングタイヤを供給する予定で、こうしたレース活動で培ったデータを生かし、走行性能と環境性能を高いレベルで両立したタイヤ開発を進めていきます。



空気漏れを抑制し、省燃費効果をさらにアップ 新インナーライナー「AIRTEX advanced liner」

新素材インナーライナー「AIRTEX advanced liner（エアテックス・アドバンスド・ライナー）」を本年10月に発表しました。インナーライナーは空気漏れを防ぐため、タイヤの内側に貼り付けるゴムシート。「AIRTEX advanced liner」は、従来のインナーライ



ナーよりも空気透過性を低くすることができ、燃費の悪化につながる空気圧の低下を抑制します。また、従来品の5分の1の薄さで、タイヤの軽量化にも寄与します。

空気圧モニタリングシステム「HiTES」をリニューアル

タイヤの空気圧と内部空気温度を測定・管理するトラック・バス用タイヤの空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」をリニューアルし、本年10月から発売しました。新型「HiTES」の特長は、タイヤの空気圧や内部空気温度を一目でリアルタイムに確認できるため、走行前点検の大幅な省力化と走行安全性の向上が図れること。今回、小型トラック・バスから大

型トレーラまで装着可能車種を大幅に拡大したうえ、取り付け作業の簡略化と低価格化を実現しました。



京都議定書の削減目標を3年連続でクリア

国内の横浜ゴムグループの2008年度温室効果ガス排出量が基準年比マイナス13.4%（2007年度比5.4%削減）*となり、3年連続で京都議定書の日本削減目標を上回りました。また、当社の削減目標である「2010年度までに基準年比12%削減」を2年前倒しで達成しました。

*基準年は1990年。ただし京都議定書に準じてHFC、PFC、SF6は1995年。

フィリピン現地子会社が台風被害へ支援活動

乗用車用タイヤの生産販売会社であるヨコハマタイヤ・フィリピンが、本年9月の大型台風によって被害を受けた工場近隣のアラヤット地域で支援活動を実施。従業員が現地に出向き、被災者に毛布、マット、調理用七輪、ビニールシートなど16万ペソ相当（約30万円）の日常生活品を配布しました。



建物の温度上昇を抑える高反射塗料「トップコートS」

ビルやマンションの屋上に使う防水対策商品として、「トップコートS」を本年9月に発売しました。トップコートはウレタン防水材の上に塗り、耐久性を高めるための仕上げ材。「トップコートS」は太陽光の50%以上を反射させる高い遮熱効果を持つのが特長で、屋上に使用すると建物の温度上昇を抑え、冷房費や消費電力の削減に寄与します。

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	1917年(大正6年)10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結：17,270名 単独：5,491名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

役員

●取締役および監査役

代表取締役社長	南 雲 忠 信
取締役 専務執行役員	小 島 達 成
取締役 専務執行役員	小 林 達 達
取締役 専務執行役員	辛 島 紀 男
取締役 常務執行役員	鈴 木 俊 彦
取締役 常務執行役員	福 井 隆 隆
取締役 執行役員	川 上 欽 也
取締役 執行役員	野 地 彦 旬
常任監査役(常勤)	弓 削 道 雄
監査役(常勤)	藤 原 英 雄
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓 讓
監査役*	古 河 直 純

* 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

●執行役員(取締役兼務者除く)

常務執行役員	田 中 孝 一
常務執行役員	鈴 木 伸 一
常務執行役員	高 井 星 兒
常務執行役員	伊 澤 俊 夫
常務執行役員	後 藤 祐 次
執行役員	日 座 操 操
執行役員	高 岡 洋 彦
執行役員	大 石 貴 夫
執行役員	小 松 滋 夫
執行役員	田 中 靖 靖
執行役員	村 田 達 哉
執行役員	森 田 史 夫
執行役員	西 田 敏 行

株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株 主 数	17,773名 (前期末比1,730名増)

大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日生命保険相互会社	27,260千株	8.0%
日本ゼオン株式会社	24,334	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,771	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,581	6.6
株式会社みずほコーポレート銀行	12,941	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	17,125名	50,764千株	14.8%
金融機関	82	175,031	51.1
その他国内法人	336	72,665	21.2
外国人	229	36,722	10.7
自己株式	1	7,416	2.2
合 計	17,773	342,598	100.0

配当金の推移

	(年度)				
	2005	2006	2007	2008	2009
中間	4円	4円	6円	6円	4円
期末	6円	8円	7円	4円	6円(予定)
年間	10円	12円	13円	10円	10円(予定)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所 〔郵便物送付先〕 〔および電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告方法	電子公告

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法のお申し出先について
お取引されている証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

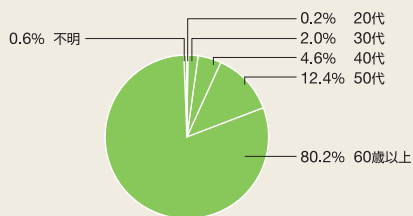
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主アンケート結果報告

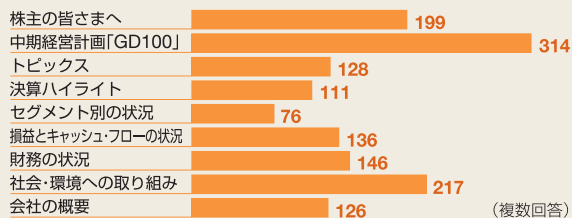
アンケートへのご協力ありがとうございました。

第133期の期末報告書でアンケートを実施し、834枚(回収率5.2%)のご回答をいただきました。その集計結果の一部をご報告します。

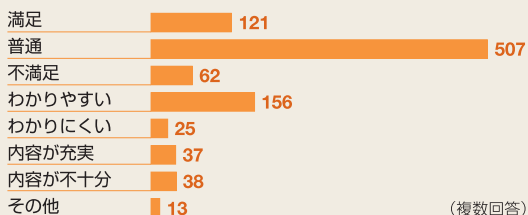
ご回答いただいた株主さまのプロフィール



Q 今回の期末報告書で特に興味を持たれた内容は？



Q 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q 今後どのような情報の充実を望まれますか？

